

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度：平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)		しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)		代表者	代表取締役社長 浅海 猛
設立根拠		会社法	設立年	平成 8年	県所管部局 (課)
		企画部(並行在来線対策室)			
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
・平成2年12月24日 「整備新幹線の着工等についての政府・与党申合せ」により、軽井沢～篠ノ井間が並行在来線として、JR東日本から経営分離されることとなる。 ・平成3年6月5日 県、沿線市町、経済団体等の出資による第三セクターにより、同区間の鉄道事業を運営することとして、地域の合意がされる。 ・平成8年4月19日 会社設立総会 ・平成8年5月1日 会社設立登記 「しなの鉄道株式会社」発足 ・平成9年10月1日 開業			旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等 具体的な事業内容 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業 事業執行状況を示す主な指標 ・乗車人員 H18 : 10,678,509人/年 H19 : 10,551,525人/年 H20 : 10,442,778人/年 H21 : 10,216,310人/年 H22 : 9,979,065人/年		
基本財産(円)	2,364,450,000	うち県の出捐額(円)	1,781,950,000	県出捐率(%)	75.4%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 沿線市町 : 352,000,000円 14.9% 金融機関 : 155,000,000円 6.6%		

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役職員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
			常 勤	4	4	3	4
役員数	役員数	うち県職員	0	0	0	0	
		非 常 勤	7	7	7	7	
職員数	職員数	うち県職員	1	1	1	1	
		常 勤	224	223	228	229	
		うち県職員	2	2	2	1	
		非 常 勤	3	5	4	4	
常勤職員計			228	227	231	233	
非常勤職員計			10	12	11	11	
県職員計(非常勤役員除く)			2	2	2	1	
役員平均年齢	65.0	役員平均年収(千円)	7,554	職員平均年齢	35.6	職員の平均年収(千円)	3,800

\* 次表は22年度の状況で、( )内は21年度

収支状況		H22		H21		県	
売上高	2,713,929	(2,834,571)	補助金	0	(34,269)	事業費	0 (34,269)
営業損益	119,762	(260,174)	運営費	0	(0)	交付金	0 (0)
経常損益	87,096	(188,280)	負担金	0	(0)	委託料	0 (0)
当期損益	204,122	(188,425)	貸付金	0	(0)	出捐金	0 (0)
次期繰越損益	14,921	(189,201)	損失補償年度 末残高	2,156,784	(2,485,044)	人件費関係 費用(再掲)	0 (0)
財務・資産関係指標		H22		H21		入 入 入	
収支比率	103.3	(107.1)	自己資本比率	39.8	(37.0)	自己資本純利益率	8.6 (8.7)
人件費比率	40.4	(40.3)	流動比率	41.9	(37.4)	使用総資本 経常利益率	1.5 (3.2)
売上高総利益率	100.0	(100.0)	固定比率	220.3	(243.5)		
売上高営業利益率	4.4	(9.2)	固定長期適合率	124.0	(122.5)		
売上高経常利益率	3.2	(6.6)	借入金依存率	49.5	(56.5)		

民間(NPO含む)との競合状況

--	--	--	--	--	--	--	--

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1)債権の株式化 (2)減損会計による資産評価の見直し (3)減資	H16~H17	(1)県 しなの鉄道:103億円を出資 しなの鉄道 県:103億円の貸付金を返還 (2)しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円 約50億円 減価償却費 約5億円/年 約2億円/年 (3)資本金 :126億円 23億円 累積赤字:113億円 10億円 ・減価償却費が約5億円 2億円に圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。
H19.6	運賃改定	H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況

中期経営計画(第二次五カ年計画)(21年度~25年度:平成21年度策定、平成22年度未改定)  
しなの鉄道再生計画(17年度~21年度:平成17年国土交通省承認)

情報公開の取組状況

事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果

(平成21年度の、長野県監査委員による財政的援助団体等の監査において、指摘事項はなかったが、次の意見があった。)  
 累積赤字(H20年度末現在3億7762万円余)を早期に解消するよう引き続き努めること  
 輸送人員の減少が続く中、老朽施設・設備の整備や、人件費の増高が見込まれることから、輸送人員の維持、不動産等関連事業収入の確保に努め、自立的・自主的な経営努力を引続き行うこと

(対応方針)

- ・中期経営計画に基づき、引き続き収益力の強化・効率経営の推進に努めるほか、関係者との連携を強化し旅客需要の発掘に努める。
- ・遊休地については、引続き売却等を進める同時に、自社開発についても検討を進める。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
しなの鉄道は、経営改革により様々な増収施策や人件費などのコスト削減に努めてきたが、輸送人員は減少を続けており、今後、老朽化した車両・設備に対する投資も増加することから、平成19年6月に12.5%の運賃改定を実施した。運賃改定によって平成19年度以降の経常利益は大きく増加し、平成22年度決算においては累積欠損金の解消を図ることができた。しかし、これは土地の売却益に依拠する部分が多く、輸送人員の減少傾向に歯止めが掛かっていないことから、経常利益は前年度を大きく下回る状況に留まっている。震災の影響も懸念されることから、今後も厳しい経営が予想される。このため、沿線自治体をはじめとする関係団体等との連携を図りながら、利用場面に想定したターゲットごとに利用促進の働きかけを積極的に行っていく。	平成22年度に輸送人員が開業以来初めて1,000万人を割り込み、今後も沿線人口の減少による影響が予測されている。さらに、開業以来13年以上が経過し、老朽設備の維持・更新の経費の増加が見込まれる。このことから、しなの鉄道に対しては、利用促進とともに一層の合理化を求めてまいりたい。また、長野以北並行在来線の経営主体として想定されており、しなの鉄道の経営の安定に向けて、引き続き支援してまいりたい。

[財務の状況] (商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業損益	営業収益(売上高)	2,919,258	2,834,571	2,713,929
	内県からの事業収入			
	営業費用	2,648,240	2,574,396	2,594,166
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	2,648,240	2,574,396	2,594,166
	内役員報酬	16,354	20,002	23,594
	内従業員給与手当・賞与	1,043,108	1,045,919	1,052,685
	内減価償却費	274,270	278,536	267,113
	営業利益(損失)	271,018	260,174	119,762
営業外損益	営業外収益	9,790	915	36,561
	内受取利息	1,157	196	122
	営業外費用	86,328	72,810	69,227
	内支払利息	79,681	72,627	63,036
	営業外利益(損失)	76,538	71,894	32,666
	経常利益(損失)	194,479	188,280	87,096
特別損益	特別利益	657,378	175,653	150,941
	内県運営費等補助金			
	その他	657,378	175,653	150,941
	特別損失	625,200	166,017	24,425
	税引前当期利益	226,657	197,915	213,612
	法人税等	9,490	9,490	9,490
	当期利益(損失)	217,167	188,425	204,122
	前期繰越利益(損失)	594,794	377,626	189,201
	当期末未処分利益(損失)	377,626	189,201	14,921
利益処分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	377,626	189,201	14,921

貸借対照表の状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	892,392	581,099	731,492
	内現金及び預金	254,312	314,437	327,956
	内売掛金	458,654	80,771	223,022
	固定資産	5,402,012	5,297,348	5,240,855
	有形固定資産	5,270,851	5,207,282	5,191,594
	内土地	706,227	705,822	703,025
	内建物	489,419	493,664	498,878
	無形固定資産	115,628	74,740	35,232
	投資等	15,532	15,325	14,028
	繰延資産			
		資産合計	6,294,405	5,878,448
負債	流動負債	1,822,292	1,552,451	1,744,586
	内短期借入金	924,060	934,260	874,260
	固定負債	2,485,289	2,150,747	1,848,389
	内長期借入金	2,391,044	2,056,784	1,722,524
	内退職給与引当金	72,167	80,159	91,025
	負債合計	4,307,581	3,703,199	3,592,976
資本	資本金	2,364,450	2,364,450	2,364,450
	資本準備金			
	利益準備金			
	その他の剰余金	377,626	189,201	14,921
	内当期末未処分利益	377,626	189,201	14,921
	資本合計	1,986,823	2,175,248	2,379,371
	負債及び資本合計	6,294,405	5,878,448	5,972,347